



連石 武則  
水曜会

**マイナンバー制度の  
メリットは**

**問** 10月から住民票を有する全ての方にマイナンバーが通知され、平成28年1月からは希望者にマイナンバーカードが交付される。メリットと個人情報保護対策は。

なり社会保障・税の給付や負担の公平化が図られ、さらに各種手続きに添付書類が不要となる等、利便性の高い社会の実現が図られる。個人情報保護対策は、規定された事務以外での利用を禁止し、特定個人情報保護委員会による監視・監督などを行う。

**答** 正確な所得把握等が可能に

またシステム面の保護措置では各行政機関等が保有している個人情報とは従来通り個別に保有する分散管理とし行政機関相互の情報のやりとりにはマイナンバーを直接利用しないこと、さらに通信する場合は暗号化を行うこととしている。



木村 秀樹  
水曜会

**本市教育の中立性について  
の考えは**

**問** 今回の教育委員会制度改革では、市長が大綱を策定し、教育長が教育行政のトップになり教育行政を行うことになる。市長の政治的判断で教育行政が左右されないか、教育の中立性を懸念される意見もあるが、

教育の中立性についてどのように考えるか。

**答** このたびの改革では、市長が大綱を定めるとともに、総合教育会議を設置し、教育等に関する重点的に講ずべき施策について協議することとなった。

これは地方公共団体の長が教育に関わることにより、民意を一層反映させようとするものだが、教育委員会が引き続き独立した執行機関とされた趣旨を踏まえ、今後とも教育の中立性を尊重すべきものと考える。



生田 政代  
公明党

**高齢者保健福祉計画  
における認知症対策は**

**問** 国の新オレンジプランでは認知症の人の数が平成24年で約462万人と推計されていたものが、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には約700万人となる見込みとなった。①前高齢者保健福祉計画におけ

る認知症の取り組みは。  
②今年度からの取り組みは。

**答** ①認知症予防のための健康教室や認知症サポーター養成講座 専門医等による「もの忘れ相談」や「家族介護支援の研修会」を試行的に実施した。

②専門の医療機関等の情報を掲載した認知症ケアパスの作成・普及や、認知症初期集中支援チームの設置、認知症の高齢者を地域で支えるためのネットワーク化を図る認知症地域支援推進員の配置などに取り組む。



門田 雅彦  
公明党

**マイナンバー制度への対応は**

**問** システムの準備状況とセキュリティ対策は。

予定である。

セキュリティ対策は、番号法では、個人情報保護対策として規定した事務以外でのマイナンバーの利用を禁止するなどとしておりシステム面の保護措置では、各行政機関等が保有している個人情報を一元管理する方法ではなく従来通り個別に保有する分散管理としている。

**答** システム改修は国が示したロードマップを基に計画的に取り組んでいる。住民基本台帳システムは9月末までに、税務総合システムは12月末までに自治体間の情報連携機能の部分を除き完了する



一人一人が持つ  
マイナンバー(個人番号)

※新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）：新たな推計により認知症の人の数が大幅に増加することが見込まれるため、平成24年9月に作成された旧オレンジプラン（認知症施策推進5か年計画）を改め、本年1月に策定された。